

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和を受けて消費活動の回復や設備投資の増加が見込まれる一方、物流の混乱による運賃高騰や原油高、また、年度終盤から加速する円安相場などにより、混迷の度合いを深めています。

建設業界においては、政府や自治体による防災・減災等に向けた種々の施策や民間需要の活発化により、公共投資、民間投資ともに堅調に推移していますが、人手不足による労務費や外注費の増加、建設資材の高騰など、供給面では厳しい状況が続いています。

このような環境下にあつて当社は、技術提案力と積算精度の向上、セールスエンジニアリングの強化や民間顧客に対する深耕営業などに取り組み、受注及び利益の確保に努めました結果、当期業績は以下のとおりとなりました。

先ず受注高は、建設部門700億9千万円に開発部門1億8千万円を加えた702億8千万円（前期比4.7%増）であり、31億8千万円の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事56.7%、建築工事43.3%、発注者別割合は、官公庁59.4%、民間40.6%となりました。

次に売上高は、完成工事高841億5千万円に開発部門売上高1億8千万円を加えた843億4千万円（前期比7.6%減）であり、68億9千万円の減少となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事55.6%、建築工事44.4%、発注者別割合は、官公庁67.4%、民間32.6%となりました。

利益につきましては、営業利益は50億円であり、前期に比べ3億3千万円の減少となりました。経常利益は50億4千万円であり、前期に比べ4億6千万円の減少、当期純利益は34億5千万円となりました。

(注) 本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設部門	土 木	88,207	39,749	46,824	81,132
	建 築	48,520	30,341	37,329	41,532
	計	136,727	70,091	84,154	122,664
開発部門		—	189	189	—
合 計		136,727	70,280	84,343	122,664

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 前期繰越高は会計方針の変更及び誤謬の訂正による影響額(△804百万円)を修正した金額です。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

区 分	第76期	第77期	第78期	第79期 (当期)
受注高 (百万円)	91,531	121,607	67,099	70,280
売上高 (百万円)	77,072	91,322	91,234	84,343
経常利益 (百万円)	5,862	5,448	5,517	5,049
当期純利益 (百万円)	3,904	3,679	3,944	3,455
1株当たり 当期純利益 (円)	97円61銭	91円99銭	98円60銭	86円40銭
総資産 (百万円)	72,685	75,136	82,349	78,018
純資産 (百万円)	32,236	35,292	38,949	41,887

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり当期純利益は切り捨て前の当期純利益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

## (3) 対処すべき課題

建設業界としては、慢性的な技術者・建設労働者不足の問題があり、又、昨今の建設資材価格等の上昇は、採算性の確保に対する懸念となっています。これらの課題に対して当社は得意分野への取り組みを更に強化し、建設DX、働き方改革などによって人材や組織の活性化、また技術力の強化を図ることで、安定した経営基盤に基づく永続的に発展できる会社づくりに努めてまいります。

## (4) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-29)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(14)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地等の開発事業を行なっています。

## (5) 主要な事業所及び従業員の状況 (2022年3月31日現在)

### (イ) 主要な事業所

本 店	岐阜市宇佐南1丁目3番11号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支 店	東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店、 横浜支店、名古屋支店、北陸支店(新潟市)、 大阪支店、中四国支店(広島市)、 九州支店(福岡市)、海外支店(東京都新宿区)
営 業 所	国内 栃木営業所ほか7ヶ所 海外 カイロ営業所(エジプト)ほか3ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
902 人 (111)	12 人増 (0)	44.5 歳	18.4 年

- (注) 1. 従業員数は( )内に内書きで記載した臨時従業員数を含む人数を記載しています。  
2. 平均年齢、平均勤続年数は臨時従業員を除く従業員の状況を記載しています。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社N I P P Oの連結子会社であります。また、同社の親会社であるE N E O Sホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(親会社等との間の取引に関する事項)

当社は、親会社等との取引に関して個別工事毎に工事内容等を勘案して取引条件を決定しています。これらの取引は取締役会等が市場実勢価格や当社の社内規程に基づき、親会社等から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することは無いと取締役会は判断しております。

(7) 主要な借入先 (2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式の総数 160,000,000 株

(2) 発行済株式の総数 39,960,000 株  
(自己株式40,000株を除く)

(3) 株主数 5 名

(4) 大株主

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社N I P P O	31,400,000	78.6
近鉄グループホールディングス株式会社	6,000,000	15.0
株式会社三菱UFJ銀行	1,960,000	4.9
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注) 1. 当社は近鉄グループホールディングス株式会社の株式 513,169株を保有しています。

(注) 2. 持株比率は、自己株式を除いて計算しています。

### 3. 会社役員に関する事項（2022年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役社長	馬場 義雄	
代表取締役	櫻井 俊介	建築本部長、環境安全・ISO担当
取締役	丹羽 譲	土木本部長、技術開発管掌
取締役	伊東 正樹	管理本部長
取締役	里見 唯志	経営企画本部長
取締役	波多野 秀美	海外支店長
取締役	玉置 淳	建築本部近鉄関連営業部長
取締役（非常勤）	新玉 克也	株式会社NIPPON企画部長
監査役	辻 忠悦	
監査役	斉藤 直志	
監査役（非常勤）	佐藤 哲臣	株式会社NIPPON経理部長

（注）1. 取締役 里見 唯志、波多野 秀美、玉置 淳、新玉 克也は2021年6月24日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

2. 取締役 佐溝 時彦氏、巾 淳二氏、阿部 修氏は2021年6月24日に退任し、それぞれ顧問に就任しました。

監査役 末松 茂樹氏は2021年6月24日に退任しました。

### 4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

### 5. 業務の適正を確保するための体制

〈業務の適正を確保するための体制に関する基本的な考え方およびその整備状況〉  
 当社の会社法第362条第4項第6号に規定する体制（内部統制システム）の整備についての決議の内容は次のとおりです。

#### （1）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、法令、定款、当社のENEOSグループ行動基準運用規程、役員内規（服務）に従い業務執行にあたり、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。  
 取締役が他の取締役の法令等違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告するなどガバナンス体制を強化する。
- ② コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス活動をCSR委員会に報告し、社長はその諮問に基づき、法令遵守の徹底を図る。

#### （2）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係わる文書（電磁的記録を含む。）の取扱いは、文書管理に関する社内規程を整備し、作成、保管、廃棄等の取り扱いを明確にする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規程を設け、事業リスクその他の個々のリスクに対する基本的な管理システムを整備する。また、その運営により、重大リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に資するとともに、法令改正等、事業環境の急激な変化への対応を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会は、経営の執行方針、法令の定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。取締役会は月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
- ② 社長の指名する者によって構成される経営会議を設置し、業務執行に関する個別経営課題を協議する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① CSR委員会は、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織であるコンプライアンス委員会（本社・支社に設置）において、コンプライアンス体制の維持を図ることとする。
- ② コンプライアンス委員会は、定期的に遵法状況点検を実施し、日常的な職務が法令および定款に適合していることを確認する。
- ③ 使用人に対して必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社で重大な不祥事、事故が発生した場合等において速やかに必要な研修を実施する。
- ④ 公益通報者取扱規程により、内部通報制度の整備徹底を図る。

(6) 当会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 「大日本土木企業理念・行動指針」を浸透し、徹底する。
- ② 「ENEOSグループ理念・行動基準・ポリシー」を浸透し、徹底する。
- ③ 「ENEOSグループ共通規程」および「NIPPOグループ共通規程」を共有し、遵守する。
- ④ 近鉄グループホールディングス策定の「グループ経営管理規程」を共有し、遵守する。
- ⑤ NIPPOグループCSR委員会の活動を通じて、企業集団としてのコンプライアンス体制の統一を保つ。
- ⑥ 子会社において内部統制責任者を選任し、当社所管部と連携の上、事業の総括的な管理を行う。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができる。
- ② 監査役は、補助者の懲戒処分及び人事異動に意見を述べるることができる。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 経営会議協議事項およびその他経営上重要な事項は、監査役に報告すべき事項とする。
- ② 監査役は、社長、監査法人との意見交換会を適宜開催する。

(9) 反社会的勢力の排除に向けた体制

- ① 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たず、その不当要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- ② 反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、直ちに警察等関連機関と連携し対応する。

第 79 期 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	69,690	流動負債	34,171
現金預金	17,654	支払手形	2,427
受取手形	561	電子記録債務	9,222
電子記録債権	52	工事未払金	10,755
完成工事未収入金	35,527	未払費用	1,045
未成工事支出金	7,078	未払法人税等	678
未収入金	8,453	未成工事受入金	8,806
その他	362	完成工事補償引当金	180
		工事損失引当金	358
		その他	697
固定資産	8,328	固定負債	1,959
有形固定資産	2,356	退職給付引当金	1,752
建物・構築物	1,932	資産除去債務	7
機械・運搬具	15	その他	198
工具器具・備品	19		
土地	366		
リース資産	22	負債合計	36,130
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	124	株主資本	41,305
投資その他の資産	5,847	資本金	2,000
投資有価証券	2,337	資本剰余金	4,322
関係会社株式	1,842	資本準備金	4,322
長期貸付金	0	利益剰余金	35,021
繰延税金資産	1,512	その他利益剰余金	35,021
長期未収入金	452	繰越利益剰余金	35,021
その他	253	自己株式	△ 38
貸倒引当金	△ 551	評価・換算差額等	581
		その他有価証券評価差額金	581
		純 資 産 合 計	41,887
資産合計	78,018	負債・純資産合計	78,018

## 第 79 期 損 益 計 算 書

( 2 0 2 1 年 4 月 1 日 から 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 まで )

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	84,154	
開発部門売上高	189	84,343
売上原価		
完成工事原価	75,478	
開発部門売上原価	102	75,580
売上総利益		
完成工事売上総利益	8,676	
開発部門売上総利益	87	8,763
販売費及び一般管理費		3,761
営業利益		5,002
営業外収益		
受取利息・配当金	41	
為替差益	209	
その他	15	267
営業外費用		
デリバティブ評価損	69	
前受金保証料	66	
支払手数料	46	
塵肺訴訟費	36	
その他	0	220
経常利益		5,049
特別利益		
投資有価証券売却益	95	
固定資産売却益	3	
その他	0	99
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		5,148
法人税住民税事業税	1,552	
法人税等調整額	140	1,692
当期純利益		3,455

第79期株主資本等変動計算書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,000	4,322	31,596		37,919	1,030	38,949
誤謬の訂正による 累積的影響額			64		64		64
会計方針の変更によ る累積的影響額			5		5		5
会計方針の変更等を 反映した当期首残高	2,000	4,322	31,666		37,989	1,030	39,019
当期変動額							
剰余金の配当			△ 100		△ 100		△ 100
当期純利益			3,455		3,455		3,455
自己株式の取得				△ 38	△ 38		△ 38
株主資本以外の項 目の当期変動額						△ 448	△ 448
当期変動額合計			3,355	△ 38	3,316	△ 448	2,868
当期末残高	2,000	4,322	35,021	△ 38	41,305	581	41,887